

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 中日本興業株式会社
 コード番号 9643 URL <http://www.nnk-cinema.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 服部 清純
 (氏名) 三田 則男

TEL 052-551-0274

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,951	4.8	0	△97.1	△8	—	△49	—
21年3月期第3四半期	2,816	—	25	—	△18	—	△20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△92.62	—
21年3月期第3四半期	△37.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,294	—	3,200	—	60.5	5,938.76
21年3月期	5,533	—	3,258	—	58.9	6,043.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,200百万円 21年3月期 3,258百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	30.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.8	23	—	10	—	△35	—	△64.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	540,000株	21年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,021株	21年3月期	811株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	539,097株	21年3月期第3四半期	539,226株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気悪化から一部持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益は依然厳しく、失業率上昇などの雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みやデフレ懸念等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは経営体制の強化を図るため、監査役会を設置するなど、会社機関の整備をいたしました。また、徹底した経費コントロールの実施や積極的な営業活動にも努めてまいりました。

このような経営環境のもとシネマ部門においては、前年ほどの大ヒット作品はなく厳しい状況となりましたが、「ROOKIES－卒業－」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」等が好成績を収めました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、18億81百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

リラクゼーション部門においては、名古屋市千種区の「覚王山カフェ Ji. Coo.」においては、地域に密着したミニコンサートなどのイベントの継続的な実施や、季節に合ったメニューの提供などが好評で順調に推移しましたが、主力の温浴事業においては、同業他社との競争の激化等により、お客様の来店頻度が減少し収益の低下をもたらしました。この結果、売上高は6億43百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は24百万円(前年同期比52.1%減)となりました。

カルチャー部門においてはホームリメイク事業を行う「ホームリメイク倶楽部」の東海地区代理店として、「ホームリメイク東海」を立ち上げ積極的な営業に努めてまいりました。また「TSUTAYAミュキモール庄内通り店」においては、店舗独自のイベントを企画し、売上向上に努めるとともに、ゲームのソフト・ハードの取り扱いを中止するなどの対策を行い、未稼働在庫の削減にも努めてまいりました。しかしながらエリア内に同業他社の新規出店もあり苦戦を強いられました。この結果、売上高は4億26百万円(前年同期比15.5%減)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億51百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は0百万円(前年同期比97.1%減)、経常損失は8百万円(前年同期は経常損失18百万円)となりました。また固定資産臨時償却費と減損損失を計上した結果、四半期純損失は49百万円(前年同期は四半期純損失20百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は20億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少と長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は32億0百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億71百万円の増加となりました。これは主に減価償却費1億87百万円及び減損損失47百万円、税金等調整前四半期純損失82百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億87百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済による支出1億47百万円及び配当金の支払額26百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の減少額は25百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は5億70百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,739	701,900
受取手形及び売掛金	94,121	86,300
たな卸資産	96,425	95,971
繰延税金資産	18,164	18,164
その他	159,598	148,230
貸倒引当金	△738	△629
流動資産合計	1,044,311	1,049,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,645,617	2,815,409
機械装置及び運搬具(純額)	136,985	146,936
工具、器具及び備品(純額)	171,717	211,939
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	3,133,473	3,353,437
無形固定資産		
のれん	—	20,000
電話加入権	1,147	1,291
ソフトウェア	49,783	61,264
無形固定資産合計	50,931	82,555
投資その他の資産		
投資有価証券	283,343	248,999
差入保証金	702,535	702,845
長期前払費用	2,776	3,545
繰延税金資産	77,603	92,364
投資その他の資産合計	1,066,258	1,047,755
固定資産合計	4,250,663	4,483,748
資産合計	5,294,974	5,533,685

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,370	325,652
1年内返済予定の長期借入金	196,192	196,192
リース債務	16,304	16,304
未払金	4,924	1,600
未払法人税等	—	1,102
未払消費税等	—	4,081
未払費用	59,507	58,316
役員賞与引当金	—	6,500
賞与引当金	7,080	14,500
その他	69,389	26,671
流動負債合計	648,768	650,921
固定負債		
長期借入金	974,600	1,121,744
リース債務	28,532	40,761
役員退職慰労引当金	94,495	90,839
退職給付引当金	45,787	55,627
受入保証金	301,926	314,220
繰延税金負債	—	953
固定負債合計	1,445,341	1,624,145
負債合計	2,094,109	2,275,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,902,426	2,978,699
自己株式	△9,616	△7,721
株主資本合計	3,162,823	3,240,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,041	17,627
評価・換算差額等合計	38,041	17,627
純資産合計	3,200,865	3,258,618
負債純資産合計	5,294,974	5,533,685

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,816,655	2,951,047
売上原価	1,563,483	1,528,915
売上総利益	1,253,172	1,422,132
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,905	50,439
人件費	456,302	496,105
役員賞与引当金繰入額	5,500	—
賞与引当金繰入額	6,900	7,080
役員退職慰労引当金繰入額	5,554	6,055
退職給付費用	6,546	9,375
減価償却費	63,141	119,904
地代家賃	226,076	292,710
水道光熱費	100,210	96,830
修繕費	3,074	2,496
その他	314,868	340,400
販売費及び一般管理費合計	1,228,080	1,421,399
営業利益	25,092	732
営業外収益		
受取利息	592	155
受取配当金	6,240	5,366
協賛金収入	15,857	—
その他	4,476	4,793
営業外収益合計	27,166	10,315
営業外費用		
支払利息	5,314	16,583
開業費償却	62,657	—
その他	2,680	2,717
営業外費用合計	70,653	19,301
経常損失(△)	△18,394	△8,254
特別損失		
固定資産除却損	952	—
投資有価証券評価損	475	—
過年度退職給付費用	9,361	—
固定資産臨時償却費	—	26,878
減損損失	—	47,135
特別損失合計	10,790	74,013
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,184	△82,268
法人税等	△8,836	△32,336
四半期純損失(△)	△20,347	△49,931

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,184	△82,268
減価償却費	133,521	187,010
のれん償却額	15,000	—
有形固定資産除却損	952	—
投資有価証券評価損益(△は益)	475	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	354	109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	△6,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	△7,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	853	△9,840
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,554	3,655
受取利息及び受取配当金	△6,832	△5,522
支払利息	—	16,583
固定資産臨時償却費	—	26,878
減損損失	—	47,135
売上債権の増減額(△は増加)	△40,824	△7,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138	△454
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△87,096	△11,950
差入保証金の増減額(△は増加)	△290,508	310
仕入債務の増減額(△は減少)	23,210	△30,282
未払金の増減額(△は減少)	—	3,324
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,077	△4,081
未払費用の増減額(△は減少)	—	1,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	44,413	3,838
その他	△10,382	27,353
小計	△281,609	151,251
利息及び配当金の受取額	6,498	5,522
利息の支払額	—	△16,583
法人税等の支払額	△2,898	31,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△278,009	171,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	201,909	—
有形固定資産の取得による支出	△1,151,551	△7,985
無形固定資産の取得による支出	△7,135	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,777	△9,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,250,000	—
リース債務の返済による支出	—	△11,646
借入金の返済による支出	△43,016	△147,144
配当金の支払額	△25,948	△26,341
自己株式の取得による支出	△4,461	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,574	△187,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,212	△25,160
現金及び現金同等物の期首残高	604,834	595,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,622	570,739

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,605,581	706,645	504,429	2,816,655	—	2,816,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,932	342	34,106	180,381	(180,381)	—
計	1,751,513	706,987	538,536	2,997,037	(180,381)	2,816,655
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,774	51,979	△ 18,112	25,092	—	25,092

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、富くじの受託販売、不動産賃貸
 (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
 (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、
 看板の制作、広告代理店等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	シネマ (千円)	リラクゼーション (千円)	カルチャー (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,881,572	643,080	426,394	2,951,047	—	2,951,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,800	317	1,644	147,761	(147,761)	—
計	2,027,372	643,397	428,038	3,098,809	(147,761)	2,951,047
営業利益又は営業損失(△)	△ 7,607	24,886	△ 16,548	732	—	732

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な内容

- (1) シネマ ……映画興行、劇場内売店、不動産賃貸
 (2) リラクゼーション ……飲食店、浴場施設等
 (3) カルチャー ……書籍・映像ソフト・音声ソフト等の販売及び映像ソフト・音声ソフトのレンタル、
 看板の制作、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。